



今週のPOINT

国内株式市場

米CPIなど控えるも上昇しやすい展開か

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

西日本旅客鉄道【プライム 9021】ほか

テーマ別分析

オンライントラベル関連は政策とカレンダーが後押し

話題のレポート

「好材料の揃ったリオープニング関連銘柄」

スクリーニング分析

リバウンド余地が大きそうなグロース株

米ナスダック指数には目先の底打ち感

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	三越伊勢丹HD〈3099〉プライム	9	
			日本製鉄〈5401〉プライム	10	
			アドベンチャー〈6030〉グロース	11	
			シスメックス〈6869〉プライム	12	
			スズキ〈7269〉プライム	13	
			イーディーピー〈7794〉グロース	14	
			三菱地所〈8802〉プライム	15	
			西日本旅客鉄道〈9021〉プライム	16	
			読者の気になる銘柄	日本郵船〈9101〉プライム	17
				日本航空〈9201〉プライム	17
			テクニカル妙味銘柄	セイノーホールディングス〈9076〉プライム	18
				西松建設〈1820〉プライム	18
		4	カテゴリー考察	テーマ別分析	
スクリーニング分析				20	
先週の話題レポート				21	
信用需給動向				22	
5	連載コラム			23	

米 CPI など控えるも上昇しやすい展開か

■インフレ懸念緩和で週後半に買い戻し進展

先週の日経平均は週間で563.91円高(+2.04%)と3週ぶりに反発。3週ぶりに陽線を形成し、終値では再び52週移動平均線上に回復した。

週明け5日の日経平均は31.23円安。米8月雇用統計の結果が労働市場の逼迫緩和を示唆したことで金融引き締め強化への警戒感が和らいだ一方、根強い景気後退懸念が上値を抑えた。また、エネルギー危機を巡る欧州景気の下振れ懸念も重石となった。6日は6.90円高と小動き。連休明けの米国市場の動向を見極めたいとの思惑が積極的な売買を手控えさせた。

7日は196.21円安と反落。連休明けの米国市場では、8月サブプライマネジメント協会(ISM)非製造業景況指数が予想外に改善したことで金融引き締め強化が警戒され、金利が急伸するなか株式は下落。米10年債利回りが6月来の高水準に達したなか、東京市場にも売りが先行し、日経平均は一時27200円台まで下げ、7月19日来の安値を付ける場面があった。

一方、8日は634.98円高と急反発し28000円台を回復。NY原油先物価格が1月来の安値を更新しインフレ懸念が後退したほか、米長期金利も低下したことで安心感が台頭。また、連邦準備制度理事会(FRB)のブレイナード副議長が過剰な利上げリスクに言及したほか、9月連邦公開市場委員会(FOMC)での0.75pt利上げが織り込まれたとの見方が強まったことも後押し。投資家心理が改善するなか買い戻しが加速した。

9日は149.47円高。パウエルFRB議長の討論会での発言が想定内にとどまり、欧州中央銀行(ECB)が0.75ptの過去最大の利上げを実施した中でも市場が堅調に推移したことで、買い戻しが優勢に。株価指数先物・オプション9月限の特別清算指数算出(メジャーSQ)に伴う売買も絡むなか、日経平均は強含み基調が継続。昼頃、黒田日銀総裁と岸田首相の会談が伝わると円高・ドル安が進み一時弱含んだが影響は限られた。

■需給面ではショートカバーが期待される状況

今週の東京株式市場は堅調が予想される。米8月消費者物価指数(CPI)など重要指標を控える週ではあるが、波乱の確率は低いだろう。相対的には週末の米国でのトリプルウィッチング(株価指数先物、株価指数オプション、個別株オプションの3つのデリバティブ取引の決済が重なる日)に向けて、米国株のショートカバー(買い戻し)に連れて上昇しやすいとみる。

先週7日、6月FOMCの開催直前に0.75pt利上げのリーク報道役を担ったウォールストリート・ジャーナル紙のニック・テイミラオス記者が9月20~21日に開催されるFOMCでの0.75pt利上げの可能性を報じた。こうした経緯もあり、市場では既に0.75pt利上げがほぼ完全に織り込まれた。これに伴い、13日

に控える米8月CPIに対する警戒感も薄れており、大幅に上振れでもしない限り市場への影響は限定的だろう。

今後、市場の関心は各国中央銀行による政策動向そのものよりも、金融引き締めが実体経済、企業業績にどの程度影響を与えるのかという点に移っていくと考えられる。こうした中、注目なのは週後半にかけて発表される米国と中国の8月小売売上高や鉱工業生産のほか、米連銀が公表する9月製造業景況指数、米9月ミシガン大学消費者信頼感指数などだろう。一方、先んじて発表されている米8月ISM製造業・非製造業景況指数が揃って市場予想を上回っていることもあり、株式市場が急落するほどの大幅な悪化の可能性は低いと考えられる。

このため、インフレ長期化や景気後退を巡る懸念はくすぶるものの、目先の株式市場は堅調に推移することが見込まれる。こうした見方を支える背景として需給要因も挙げられる。米国では8月最終週に、機関投資家が株式のプットオプション(売る権利)を新規に大量購入したと、一部の調査会社が伝えている。規模としては過去22年で最も大きいという。また、商品投資顧問(CTA)の米国株のネットの買い持ち高は過去11年間の最低水準まで急低下しているとも伝わっている。

日経平均が7月20日から8月17日まで急上昇した期間、海外投資家は日経平均先物を1兆3500億円ほど買い越していた。8月第4週(22日~26日)~第5週(29日~9月2日)の2週間では一転して売り越しに回っていたが、この間の売り越し額は5400億円程。そのため、買い持ち高の解消余地はまだ残っており、日本株に限っていえば需給状況はあまり良くない。ただ、上述したように米国株が堅調に推移すれば、日本株も為替の円安基調なども相まって堅調な動きが期待できそうだ。

東京市場では神戸物産<3038>や三井ハイテック<6966>のほか、IT系グロース株なども含めて5-7月期決算の発表が増えてくる。FOMC前に様子見ムードも広がりやすいなか、決算を受けた個別株物色が強まりやすそうだ。ほか、15日から東京ゲームショウが開催されるため、ゲーム関連株には広く思惑が向かうことが想定される。

■米CPI、米中小売売上高、東京ゲームショウなど

今週は12日に8月工作機械受注、13日に7-9月期法人企業景気予測調査、8月企業物価指数、米8月CPI、14日に7月機械受注、米8月生産者物価指数(PPI)、15日に8月貿易収支、東京ゲームショウ2022(~18日)、米9月NY連銀景況指数、米9月フィラデルフィア連銀製造業景況指数、米8月小売売上高、米8月鉱工業生産、16日に中国8月小売売上高、中国8月鉱工業生産、米9月ミシガン大学消費者信頼感指数などが発表予定。

目先は金利急伸懸念乏しく、新興株物色が継続する公算

■ナスダック底入れ感なども追い風に

今週の新興市場は堅調か。先週末の米株式市場ではナスダック総合指数が+2.1%と大幅高。7日続落後の3日続伸となり、移動平均線では100日線、50日線を回復。米ハイテク株の短期的な底入れ感が強まっている。米長期金利が再び6月高値の3.5%突破を窺うような展開になるとグロース株には神経質な局面になりやすいが、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の講演以降、金融引き締めへの織り込みは相当進んだ。9月20～21日の米連邦公開市場委員会（FOMC）での0.75pt利上げもほぼ織り込まれ、今週は13日に発表される米8月消費者物価指数（CPI）が大きく上振れでもしない限り、金利が急伸する可能性は低く、グロース株の物色は続きそうだ。また、来週にFOMCを控えるなか、前週同様、主力大型株への積極的な売買は手控えられると考えられる。全体的に様子見ムードが強まりやすいなか、個人投資家を中心に値動きの軽い新興株への物色が相対的に強まりやすい環境が続くであろうことも支援要因になるだろう。

■主力株の決算に注目、2社がグロース市場にIPO

今週は13日にセルソース<4880>、マクビーブラ<7095>、サーキュレーション<7379>、14日にビジョナル<4194>、ANYCOLOR<5032>、GA Technologies<3491>など東証グロース市場の注目企業の決算が予定されている。マザーズ指数の底入れ感が強まり、追い風が吹きつつある中、FOMCが近いとはいえ、好決算には素直な反応が予想される。

今週は東証グロース市場に13日にジャパニマス<9558>、16日にeWell<5038>が新規株式公開（IPO）の予定だ。ほか、12日からプログリット<9560>、13日からグッピーズ<5127>、16日からFIXER<5129>がブックビルディング（BB）期間入りとなる。なお、先週は新たにキューブ<7112>、ソシオネクスト<6526>の新規上場が承認された。

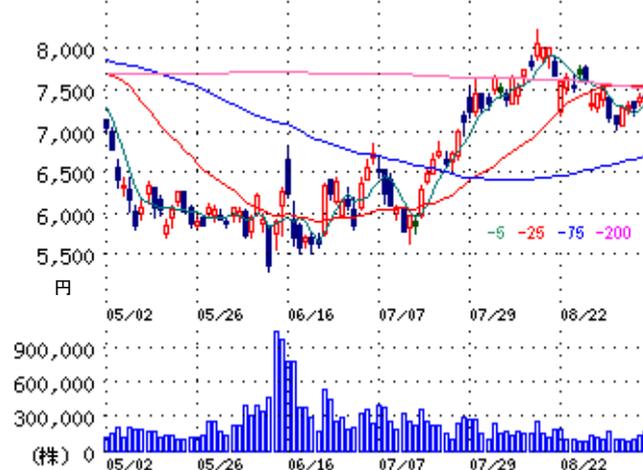
マザーズ指数



GA Technologies<3491>



ビジョナル<4194>



インフレ指標や小売売上高に注目/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

レーバーデー連休明け、8月ISM非製造業景況指数が予想外に2カ月連続で改善。連邦準備制度理事会（FRB）の大幅利上げを正当化する結果を受けて金利高を警戒した売りが先行し大幅下落が始まった。長期債利回りが6月来の高水準に達したほか、欧米の経済制裁が解除されない限りノルドストリームを通じた欧州への天然ガス供給を停止すると示唆したロシアの言動などが世界経済へのリスクになるとの懸念に繋がり、さらなる売り圧力となった。ただ、NY原油先物が1月来の安値を更新したほか、ブレイナードFRB副議長が過剰な利上げリスクに言及、さらにFRBが公表した地区連銀経済報告（ベージュブック）の中で物価上昇ペースの鈍化などが報告されると金利高への警戒感が緩和し下げ止まった。週半ば、パウエルFRB議長がインフレを目標値に引き下げるまで力強く行動すると改めて公約したため金利高を警戒した売りが一時再燃したが、一方で大幅利上げの中でも景気後退入りを回避できるとの軟着陸を期待する買いが強まり相場を下支え。週末、13日に発表を控える消費者物価指数（CPI）の改善期待を背景にドル高や金利上昇が小休止したため一段高となった。結局、週を通じて主要株価指数は上昇した。

電気自動車メーカーのリビアン・オートモーティブは、ドイツの高級車メーカー、メルセデスと欧州で商業用EVバンを共同生産する計画を発表し買われた。パイオのリジェネロンは新生血管加齢黄斑の治療薬「EYLEA」の後期治験結果が良好だったため期待感から買われた。一方、スパイスメーカーのマコーミックは第3四半期の中間決算の内容が予想を下回ったほか、通年の収益見通しを引き下げたことが嫌気されて下落。カジュアル衣料ブランドのアメリカンイーグルは第2四半期決算で内容が予想を下回ったほか、配当中断を発表し売られた。短文投稿サイトのツイッターは440億ドル規模の同社買収案撤回を目指した電気自動車メーカー、テスラのマスク最高経営責任者（CEO）による審理延期の要求をデラウェア州裁判所が退けたため上昇。携帯端末のアップルは例年より早く、7日に新製品発表会を開催。カメラの性能を向上させた新機種iPhone 14や新スマートウォッチなどを発表し上昇した。

■今週の見通し

FRBの金融政策を左右するCPIや生産者物価指数（PPI）などの重要インフレ指標に加え、小売売上高が発表予定で結果に注目だ。原油価格が6月に高値を付けたのち下落傾向にあるため、インフレは伸びが鈍化する見込み。一方、小売売上

高は消費の鈍化が示される低調な結果に注意したい。

パウエルFRB議長は先週、ケイトー研究所での討論会でジャクソンホールでの演説と同様にインフレ抑制を目指し力強い行動を継続すると再度公約。特に短期の期待インフレを直ちに抑制する必要があると警告したため、9月連邦公開市場委員会（FOMC）で3会合連続での0.75pt利上げ確率が上昇した。期待インフレ率の動向が金融政策決定において鍵を握っているが、FRBは特にミシガン大消費者信頼感指数の長期期待インフレ率動向に焦点を当てており、今週末に発表される同指数にも注目だ。議長は、インフレとの闘いにおいて時期尚早に力強い行動を弱めることはできないと断固とした姿勢を崩しておらず、当面利上げを継続することは濃厚だろう。9月FOMCを控え、FRBがブラックアウト期間入りする直前のイベントや講演で、セントルイス連銀のブラード総裁やウォラーFRB理事も9月FOMCでの大幅利上げを支持する姿勢を表明。ブラード総裁は今週発表されるCPIがたとえ改善したとしても、9月FOMCでの政策決定を左右すべきでないと指摘しており、FRBのインフレ抑制への断固とした姿勢が明らかになった。当局の金融引き締め姿勢が当面相場の上値を抑制することになりそうだ。

経済指標では8月CPI（13日）、8月PPI（14日）、週次新規失業保険申請件数、9月NY連銀製造業景況指数、8月小売売上高、9月フィラデルフィア連銀景況指数、8月輸入・輸出物価指数、8月鉱工業生産・設備稼働率、7月企業在庫（15日）、9月ミシガン大消費者信頼感指数速報値（16日）などが予定されている。主要企業決算ではソフトウェアメーカーのオラクル（12日）、アドビ（15日）が発表を予定している。

また、北米国際オートショーがミシガン州デトロイトで開催される予定。メディア向けでは14日から開催予定で、バイデン大統領の訪問も予定されている。一般公開は17日から25日まで。自動車セクターにおける注目材料になるだろう。ほか、短文投稿サイトのツイッターは特別株主総会を開催し、電気自動車メーカー、テスラのマスクCEOへの同社売却を巡る採決を行う予定で注目だ。

コーヒーチェーンのスターバックスは13日に年次イベント「インバスター・デイ」の開催を予定している。コーヒーをテーマとしたNFT（非代替性トークン）を含むロイヤルティ・プログラムを発表する予定だと報じられている。また、次期CEOに英日用品大手レキット・ベンキナーのナラシムハンCEOの起用を発表したばかりで、アナリストはイベントを控えた株式購入を推奨するなどしており期待が高い。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

141.00 円 ~ 144.00 円

今週のドル・円はもみ合いか。米インフレ高進を受け、米連邦準備制度理事会(FRB)の金融引き締め長期化を見込んだドル買いが継続する可能性がある。ただ、日本銀行の黒田総裁は9日、岸田首相と会談し、「急激な為替レートの変動は好ましくなく、市場の動向を今後とも十分注視していきたい」、「為替が1日に2円も3円も動くのは急激な変化だ」と語っており、急激な円安をけん制した。また、米連邦公開市場委員会(FOMC)の会合を今月20-21日に控えており、今後の米金融政策を見極める必要があることから、リスク選好的なドル買い・円売りが大きく広がる可能性は低いと予想される。

注目は13日発表の8月消費者物価コア指数(CPI)か。7月実績は前年比+5.9%にとどまったが、8月は同+6.1%の見通し。市場予想と一致した場合、長期金利の上昇やドル高につながる可能性がある。一方、15日発表の8月小売売上高は前月比横ばいとなる見込み。7月実績の0.0%との比較で改善しなかった場合、リスク回避的なドル売りが強まる可能性がある。

なお、欧州中央銀行(ECB)は9月8日開催の理事会で0.75ポイントの大幅利上げを決定したが、ユーロ圏経済への先行き不透明感は消えていない。ECBは追加利上げを計画しているようだが、ユーロ売り・米ドル買いが続いた場合、米ドル・円の取引でも米ドル買い・円売りが優勢となる可能性がある。

【米・8月消費者物価コア指数(CPI)】(13日発表予定)

9月13日発表の米8月消費者物価コア指数(CPI)は前年比+6.1%と予想されており、上昇率は7月実績を上回る可能性がある。市場予想と一致した場合、大幅追加利上げを織り込む材料となろう。

【米・8月小売売上高】(15日発表予定)

9月15日の米8月小売売上高は前月比+0.0%にとどまる見通し。市場予想と一致した場合、さえない個人消費を嫌気してドル売り材料となる可能性がある。

債券市場

債券先物予想レンジ

148.40 円 ~ 148.90 円

長期国債利回り予想レンジ

0.235 % ~ 0.255 %

■先週の動き

先週(9月5日-9日)の長期債利回りは上昇。米連邦準備制度理事会(FRB)の大幅利上げ継続観測を背景とした為替相場の円安進行を意識して長期債の売りが優勢となった。米長期金利が下げ渋ったことや欧州中央銀行(ECB)が9月8日開催の理事会で0.75ポイントの追加利上げを決定し、この先も複数回の利上げが検討されていることも意識されたようだ。日本銀行が指し値オペを継続していることは債券相場を下支えしたが、米長期金利上昇を受けて指し値オペ対象外の年限が売られたことで長期債利回りは底堅い動きを見せた。

10年債利回りは0.241%近辺で取引を開始し、一時0.234%近辺まで低下したが、8日の取引で0.261%近辺まで上昇し、0.253%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物は伸び悩み。中心限月は週後半に12月限に移行した。12月限は148円76銭で取引を開始し、7日の取引で一時148円11銭まで下落。ただ、限月交代に絡んだ買いが増えたことで9日の取引で148円74銭まで反発し、148円63銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(9月12日-16日)の債券市場では、長期債などの利回り水準は下げ渋る可能性がある。9月開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)の会合で米国の大幅利上げが継続するとの観測は後退していないことから、長期債の買いは引き続き抑制される見込み。ただし、日本銀行は指し値オペや通常の国債買い入れオペ増額で過度の金利上昇を抑えており、金利の上昇余地は限られるとの見方が多い。外部環境に大きな変化はない場合、債券利回りは今週末の水準近辺で推移する可能性がある。

債券先物12月限は、主に148円台後半で限月交代に絡んだ売りは一巡しており、短期的には148円台後半で推移か。為替相場の円安進行や米長期金利の上昇は売り材料となるため、債券先物の上値はやや重くなりそうだ。

欧米の金融政策織り込み済み、グロース株主導でリバウンド期待

先週の日経平均は後半にかけ切り返し反発となった。米金融引き締め強化への警戒感で、週央にかけて売り優勢となったが、その後は、原油市況の下落、ブレイナード FRB 副議長による過剰な利上げリスクへの言及で、過度な引き締め懸念が後退する展開に。ECB 理事会で大幅な利上げが決定されたものの、海外市場で悪影響がみられなかったことから、週末も上値追いの動きとなった。業種別では、精密機器、非鉄金属を中心に大半のセクターがプラス圏となったが、日本郵船社長のインタビュー報道がマイナス視された海運のほか、原油市況下落によって鉱業などはマイナスサイドとなっている。

一部で投資判断引き下げが観測された半導体関連株だが、米金利低下に伴い週後半には切り返した。また、5 日には日経平均の定期銘柄入れ替えが発表され、日本電産、SMC、HOYA が新規に採用された。比較的期待感が小さかった HOYA の反応が強かった。一方、ユニチカ、マルハニチロ、沖電気は除外となったが、総じて悪材料出尽くし感が優勢だった。個別では、トーヨー、日本ハウス、ウェルネット、ミライアルなどが好決算評価の動き。ABC マートは月次動向が買い材料視される。半面、アマゾンの処方薬販売参入報道で、アイン HD など調剤薬局が売り込まれた。ロック F、じもと HD、カナモト、くら寿司、アイモバイルなどは決算が嫌気される。金属 3D プリント大手企業の買収を発表したニコンには資金負担増懸念が先行。シダックスの TOB 反対表明を受けてオイシックスも下落した。

先週末の米国市場は、長期金利の低下を受けてハイテク株主導で上昇となった。目先は東京市場でも、米金融引き締めに対する懸念は十分に織り込んだとのポジティブな見方が優勢となろう。今週からは、FRB 高官発言などもブラックアウト期間入りでネガティブ材料にはなりにくい。9 月相場は例年軟調地合いになりやすいこと、欧州における景気の先行き懸念が強い中で大幅利上げ実施など、不透明要因は残るものの、短期的にはグロース株のリバウンドが主導して、日経平均もリバウンドが見込まれる。今週は米国での経済指標が主な注目イベントとなる。13 日には CPI が発表されるが、よほどの上振れとならない限り、悪材料視される余地は小さいだろう。また、NY 連銀製造業景気指数などマインド指標の発表が相次ぐ。金融引き締めによる足元の景気への影響を推し量ることになろう。一方、欧州での経済指標下振れなどはリスク要因として留意したい。

国内では 12 日に神戸物産が決算を発表予定、中小型グロース株のモメンタムを左右する可能性もあり注目される。また、15 日からは東京ゲームショウが開催される。足元でゲーム関連の一角が動意づいており、関連株の動向に関心が向かう。中間決算末に向けた権利取りの動きなども注目されるが、高配当利回りの代表格である海運株に関しては、コンテナ船運賃の下落傾向が強まっており、過度な期待は持ちにくいといえる。配当・優待権利取りの動きも、水際対策緩和でメリットのある内需株などに妙味があろう。

先週動いた銘柄・セクター（東証 1 部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
2395	新日本科学	2,940.0	29.34	9627	アインホールディングス	6,410.0	-16.97	精密機器	4.27
9519	レノバ	3,700.0	26.84	3182	オイシックス・ラ・大地	1,720.0	-10.97	非鉄金属	3.97
3661	エムアップホールディングス	1,722.0	21.52	6535	アイモバイル	1,267.0	-9.89	ガラス・土石製品	2.87
6564	ミダックホールディングス	3,625.0	18.66	6740	ジャパントディスプレイ	55.0	-9.84	鉄鋼	2.82
2980	SREホールディングス	3,335.0	18.56	3341	日本調剤	1,234.0	-9.46	機械	2.64
4977	新田ゼラチン	915.0	18.06	4385	メルカリ	2,123.0	-8.84	医薬品	2.62
4344	ソースネクスト	281.0	17.08	9468	KADOKAWA	2,917.0	-7.54	その他製品	2.57
7408	ジャムコ	1,407.0	16.57	9273	コア商事ホールディングス	649.0	-7.02	下位セクター	騰落率 (%)
6237	イワキ	1,441.0	16.21	4483	JMDC	5,820.0	-6.73	海運業	-2.76
2170	リンクアンドモチベーション	716.0	15.30	2695	くら寿司	2,879.0	-6.68	鉱業	-2.05
6619	ダブル・スコープ	2,858.0	15.29	9450	ファイバーゲート	925.0	-6.57	陸運業	-0.81
5727	東邦チタニウム	2,418.0	14.16	3963	シンクロ・フード	419.0	-6.05	パルプ・紙	-0.08
4384	ラクスル	2,319.0	13.84	3880	大王製紙	1,213.0	-6.04	食料品	0.14
6266	タツモ	1,460.0	13.53	3053	ベッパーフードサービス	239.0	-5.91	ゴム製品	0.22
3656	KLab	439.0	12.85	7554	幸楽苑ホールディングス	1,017.0	-5.83	石油・石炭製品	0.29

上昇、25日線に向いて戻りを試す

■投資家の含み損益は改善

先週（9月5-9日）の日経平均は3週ぶりに上昇した。1週間の上げ幅は563.91円（前週990.54円安）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況によると、海外投資家は8月5週（8月29日-9月2日）、現物・先物合算で2週連続の売り越し（1兆336円、前週3125億円）だった。現物は3週連続の売り越し（3955億円、前週1119億円）だった。

先週の日経平均は7日終値が200日移動平均線を下回ったが、その後は9日にかけて続伸し、25日線直下で週末を迎えた。

今週の日経平均は短期的な戻りを試す展開が予想される。9日は、29000円台を回復した8月17日から9月7日の直近底値までの半値戻しをクリア。5日線と25日線が上向きで引け、パラボリックが陽転しており、7日の200日線割れからの反転局面入りを示唆している。

先週末終値が25日線を超えているのは日経平均採用225銘柄のうち146銘柄（前週末89銘柄）、東証プライム市場全体では50%（同33%）と増加。市場全体で含み損益の改善が推察される。

ただ、先週末に上向きだった25日線は今週末にかけて計算起点の株価が上昇するため、上向きキープのハードルが上がっていく。25日線が下降に転じると再び調整色が強まるリスクが増してこよう。

日経平均をTOPIXで割ったNT倍率は9月1日に14.29まで低下した後、先週末は14.35に上昇。5月と7月に最低値だった14前後に到達しておらず、底打ちを確認しにくい状況だ。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では、7日の-2σ接近をボトムとして先週末終値は中心線直下まで戻して下値を確認した格好。一方、先週末の1σ相当の値幅は495.88円（前週467.29円）であり、1σに相当する500円程度の値動きで地合いが好悪どちらにも変わる可能性があることに留意したい。

上値では、25日線（先週末28269.73円）付近で値を固めた後は8月26日安値を上端とするマド埋め28608.70円が期待される。その上では節目の29000円が目標となろう。下値では200日線（27450.58円）や9月7日安値27268.70円が抵抗線として期待される。



三越伊勢丹ホールディングス〈3099〉プライム

行動制限緩和による客足回復に加えてインバウンド期待も高まる

■第1四半期好決算で通期計画上方修正

8月1日に2023年3月期第1四半期決算を発表。営業損益は39.6億円の黒字に浮上し、前年同期比100億円の損益改善となった。通期の営業利益は従来計画の140億円から前期比2.9倍の170億円に上方修正している。行動制限の緩和に伴う全国各地での人流回復に加えて、昨年の臨時休業等の反動もあり、売上高、入店客数ともに前年から大きく伸長した。特にラグジュアリーブランド、宝飾、衣料品等を中心に売上が好調。また、7、8月の百貨店売上高は好調が継続。今後は1日あたり入国者数上限5万人への引き上げなど水際対策の緩和によるインバウンド需要の回復も想定され、更なる販売拡大が期待される。

■上昇トレンド継続で2021年高値目指す展開に期待

株価は、第1四半期決算の発表後は目先の材料出尽くし感からいったん下落したものの、8月中旬からは再度上昇に転じてい

売買単位	100 株
9/9 終値	1191 円
目標株価	1500 円
業種	小売

る。引き続き行動制限緩和に伴う個人消費の回復が想定されるほか、今後は期待が高まるインバウンド需要も寄与してこよう。PER24倍はヒストリカルでみて割高感に乏しく、信用需給面でも重石がない。富裕層中心の高級商材需要はインフレ下でも堅調な点も強み。目標株価は2018年高値を越える1500円とする。

★リスク要因

新たな感染症の拡大など。

3099: 日足

6月及び直近高値更新で上昇トレンドを強める。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	1,196,803	-4.7%	29,229	31,995	17.1%	13,480	34.58
2020/3連	1,119,191	-6.5%	15,679	19,771	-38.2%	-11,187	-
2021/3連	816,009	-27.1%	-20,976	-17,171	-	-41,078	-
2022/3連	418,338	-48.7%	5,940	9,520	-	12,338	32.36
2023/3連予	494,000	18.1%	17,000	17,000	78.6%	19,000	49.8

日本製鉄〈5401〉プライム

7%超えの配当利回りは投資妙味が高い

■過去最大の値上げでトヨタ自動車と合意

日本製鉄とトヨタ自動車は2022年度下期(22年10月～23年3月)に納入する鋼材価格について、上期と比較し2～3割高となる過去最大の値上げで合意した。原材料価格が上昇し収益性が圧迫される懸念があったが、国内最大需要先へ大幅な価格改定が決まったことで、今後は他の顧客向けにも値上げが広がると思われる、収益性の維持が期待される。

■23年3月期配当は160円配当が期待される

23年3月期第1四半期事業利益は前年同期比56.2%増の3388億円(在庫評価差等約1600億円を含む)となった。上記値上げなどにより23年3月期通期では7000億円、一株利益は600円を超える水準が期待される。株主還元については、業績に応じて連結配当性向について年間30%程度を目安としており、23年3月期配当は前期と同水準の160円配当が期待されよう。株価

売買単位	100 株
9/9 終値	2278 円
目標株価	2800 円
業種	鉄鋼

については足元株価のPBRは0.56倍程度で割安感がある。過去10年の平均的な水準は0.7倍程度であり、BPS4052円の約0.7倍となる2800円を目標株価とする。

★リスク要因

景気減速による鋼材需要の減少など。

5401:日足

上向きの5日線に沿って上昇中。25日線がサポートラインに。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連I	6,177,947	8.1%	265,111	248,769	-8.5%	251,169	281.77
2020/3連I	5,921,525	-4.2%	-406,119	-423,572	-	-431,513	-
2021/3連I	4,829,272	-18.4%	11,381	-8,656	-	-32,432	-
2022/3連I	6,808,890	41.0%	840,901	816,583	-	637,321	692.16
2023/3連I予	8,000,000	17.5%	-	-	-	600,000	652.00

アドベンチャー〈6030〉グロース

航空券等販売サイトを運営、収益はすでにコロナ禍前の水準をほぼ回復

■22年6月期営業利益は前期比2.4倍

航空券等販売サイト「スカイチケット」を運営し、航空券、ホテル、レンタカー、ツアーなどを取り扱う。低格帯商品にフォーカスすることで差別化を図っており、また、42カ国語に対応し、多くの海外ユーザーを獲得している。成長企業等への投資事業も行う。22年6月期営業利益は前期比2.4倍の20.4億円。新型コロナウイルスの行動制限解除と旅行需要回復により各サービスで予約が増加した。投資事業を除く単体収益(売上高)は105億円と、コロナ禍前となる19年6月期の94%の水準まで回復した。23年6月期営業利益は前期比37.0%増の28.0億円予想。広告宣伝費のコントロール効果なども見込み好業績を予想している。

■コロナからの復活の象徴としてテンバガー期待

株価は新型コロナウイルス感染拡大初期の20年3月に1521円の上場来安値をつけた。コロナ禍による強い逆風が警戒されたことが窺

売買単位	100 株
9/9 終値	11870 円
目標株価	15000 円
業種	サービス

える。その後、旅行関連企業は大きな打撃を受けるが、上記のように同社業績はいち早く回復してきた。株式市場でもこれを評価し、株価は上場来安値から一時8倍を超える水準にまで上昇。コロナ禍から復活する旅行関連企業の象徴として、上場来安値からテンバガーとなる15000円近辺を目標株価としたい。

★リスク要因

新型コロナウイルスの新たな変異株の蔓延など。

6030: 日足

全体調整相場のなか上値指向強める動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/6連I	50,474	168.7%	511	431	-13.6%	184	27.40
2020/6連I	35,766	-29.1%	1,384	1,332	209.0%	72	10.67
2021/6連I	8,035	-77.5%	862	822	-38.3%	850	125.95
2022/6連I	11,786	46.7%	2,043	2,013	144.9%	1,610	225.03
2023/6連I予	14,000	18.8%	2,800	2,750	36.6%	1,700	226.65

シスメックス〈6869〉プライム

世界で検体検査の機器・サービスを提供

■海外売上高比率は80%超

検体検査領域を中心に事業を展開し、医療機関や検査センターなどへ機器・試薬・ソフトウェアを提供している。ヘマトロジー（血球計数検査）、血液凝固分野、尿沈渣検査分野で世界首位を誇る。世界190か国以上で事業を展開し、海外売上高比率は8割を超える。提供する製品・サービスは医療活動には不可欠なため世界情勢や景気動向に左右されにくく、安定的な収益が見込めるという特長がある。

■ディフェンシブ株としても注目されよう

2023年3月期第1四半期は売上高が前年同期比8.4%増の860億円、営業利益は同25.3%減の110億円だった。売上高は引き続き堅調に推移したが、販売管理費が主に販売・サービス活動の再開に伴い同15.6%増加し、研究開発費も積極的な開発投資に伴い同25.9%増加したことから増収減益となった。しかし

売買単位	100 株
9/9 終値	8297 円
目標株価	9600 円
業種	電気機器

円安の追い風などもあり、通期では増益及び会社計画の達成が期待される。過去の株価推移を振り返ると、PER40倍超の水準で取引されている期間が多く、予想EPS239円のPER約40倍に相当する9600円を目標株価とする。景気の不透明感が強まるなか、ディフェンシブ株としても注目されよう。

★リスク要因

診療報酬改定による医療機関の投資意欲の減少など。

6869: 日足

直近半年間は7500円水準がレンジ下限となっており、今回も同水準からリバウンドが始まる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連I	293,506	4.1%	61,282	57,955	-0.3%	41,224	197.60
2020/3連I	301,980	2.9%	55,284	49,433	-14.7%	34,883	167.10
2021/3連I	305,073	1.0%	50,010	46,251	-6.4%	31,905	152.73
2022/3連I	363,780	19.2%	67,416	64,346	39.1%	44,093	210.88
2023/3連I予	410,000	12.7%	76,000	72,500	12.7%	50,000	238.99

スズキ〈7269〉プライム

主力のインドで販売台数増加、第1四半期は円安も寄与して好決算

■第1四半期営業利益は前年同期比37%増

四輪車が売上高の90%を占め、二輪車が7%、船外機などマリ
ンが3%となっている。地域別では国内が30%、海外が70%。
海外売上高はアジアが64%を占め、欧州17%、北米3%など
となっている。海外はインドが主力で、連結売上高の33%を占める
(2022年3月期)。23年3月期第1四半期営業利益は前年同期
比36.8%増の745億円。主力のインドで低価格・低CO2排出の
圧縮天然ガス自動車を積極的に投入した効果に加え、ロックダウ
ンの反動増もあり、インドの販売台数は前年同期比27.9%増加。
前年同期に金融収支の改善で経常利益が7.6倍となった反動で
経常利益は減益だが本業は好調に推移している。

■円安による一段の業績押し上げ効果も

23年3月期営業利益は前期比1.8%増の1950億円予想。第1
四半期は円安が進み、206億円の営業利益の増加要因となっ

売買単位	100 株
9/9 終値	4981 円
目標株価	5816 円
業種	輸送用機器

た。為替による営業増益効果は通期では300億円を見込んでい
るが、前提となる為替レートは1ドル=120円、1インドルピー=
1.60円。足元ではさらに円安が進んでおり、通期でもさらに利益
を押し上げそうだ。株価は堅調に推移しており、まずは20年11月
につけたコロナ禍後の高値5816円を目標株価としたい。

★リスク要因

為替レートの急激な変動など。

7269: 日足

25日線をサポートにした上昇トレンド
が続く。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	3,871,496	3.0%	324,365	379,530	-0.9%	178,759	395.26
2020/3連	3,488,433	-9.9%	215,069	245,414	-35.3%	134,222	286.36
2021/3連	3,178,209	-8.9%	194,432	248,255	1.2%	146,421	301.65
2022/3連	3,568,380	12.3%	191,460	262,917	5.9%	160,345	330.20
2023/3連予	3,900,000	9.3%	195,000	220,000	-16.3%	135,000	277.99

イーディーピー 〈7794〉 グロース

市場成長性・技術優位性・生産投資拡大など背景に高成長が続こう

■多数の強みを持ち優位性誇る

人工宝石の成長元となる単結晶ダイヤモンドを製造・販売。同社の強みとして、放電現象によって反応を促進するプラズマCVD法を製法として使用。これにより、従来の超高压法では得られない大型結晶を製作することが可能。また、多くの用途で求められる板状の形にて最初から製造するため低コストを実現。ほか、板厚0.03～3mmの範囲、最大100倍の板厚が異なる製品生産が可能で、顧客の要望に応じた製品提供ができる。

■第1四半期から早々に上方修正

人工宝石(LGD)は鉱山開発による自然破壊や児童労働の問題が無く、天然の持つ倫理的な問題点が無いことで消費者に優位性が評価されている。安定的な消費者の需要増加を背景に、合成ダイヤモンドは原石市場全体の成長速度を上回り、シェアは今後も拡大が見込まれる。第1四半期営業利益は前四半期比

売買単位	100 株
9/9 終値	15480 円
目標株価	18500 円
業種	その他製品

81%増と好調。需要増加、円安及び生産効率の向上により通期計画は7.6億円から9.4億円へ増額修正された。第3四半期には新工場が稼働予定で、生産性向上策は新工場を含め今後も寄与する見込み。高成長持続を踏まえ、現状から20%程度の株価上昇は十分期待できるだろう。

★リスク要因

新たな低コスト生産技術の台頭など。

7794:日足

25日線をサポートに再び上場来高値を窺う動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3単	449	72.0%	-	19	-	8	488.37
2020/3単	704	56.8%	76	74	289.5%	95	5,134.00
2021/3単	1,139	61.8%	267	270	264.9%	253	13,154.00
2022/3単	1,562	37.1%	520	527	95.2%	374	174.13
2023/3単予	2,719	74.1%	940	965	83.1%	675	269.49

三菱地所〈8802〉プライム

円安背景に外国人による国内不動産への関心高まる

■今期営業利益は2期連続で過去最高を見込む

2023年3月期第1四半期の営業利益は同33.5%増の835億円だった。今期については、商業施設やホテルの稼働率改善により収益力が回復するとして、営業利益は2期連続で過去最高を見込んでいる。なお、為替市場で円安が進むなか、アジアや米国の富裕層を中心に、日本の不動産に対する関心が高まっているようだ。米国では不動産価格はピーク時から低下したとはいえ、依然として高水準で、金利上昇の影響もあるなか、日本の不動産に相対的な割安感から関心が集まっているとみられる。新型コロナウイルスの水際対策が段階的に緩和されるなか、不動産の内覧に来る投資家も増えてくることが期待される。

■下降トレンドラインからのシグナル好転

株価は6月23日につけた2043円をピークに調整基調を継続しているが、9月1日につけた直近安値1858円をボトムにリバウ

売買単位	100 株
9/9 終値	1929.5 円
目標株価	2200 円
業種	不動産

ンドの動きを見せており、足元では25日移動平均線を突破して75日線を目前に捉えてきた。6月高値を起点とした下降トレンドラインの上限を突破してきており、シグナル好転が意識される。目標株価は2020年2月のコロナ禍での急落前の水準である2200円とする。

★リスク要因

日銀の政策転換を意識した金利上昇など。

8802:日足

25日線を突破し75日線を視野に捉える。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	1,263,283	5.8%	229,178	206,587	8.4%	134,608	96.97
2020/3連	1,302,196	3.1%	240,768	219,572	6.3%	148,451	108.64
2021/3連	1,207,594	-7.3%	224,394	210,965	-3.9%	135,655	101.34
2022/3連	1,349,489	11.8%	278,977	253,710	20.3%	155,171	116.45
2023/3連予	1,416,000	4.9%	291,000	271,000	6.8%	165,000	124.75

西日本旅客鉄道〈9021〉プライム

政府の水際対策緩和により業績改善期待高まる

■上期に鉄道収入がコロナ前の7割まで回復

行動制限の緩和で都市部の鉄道需要が増え、2023年3月期第1四半期業績は、営業損益が195億円の黒字(前年同期は494億円の赤字)に転換。新型コロナウイルスの感染が落ち着き、鉄道収入がコロナ前の7割まで回復し、流通業などでも収益が改善した。コロナ前の株価水準に戻るにはインバウンド需要の本格回復が必要になるとみられるが、政府は水際対策について、9月7日より1日当たりの入国者数上限を2万人から5万人に引き上げた。また添乗員を伴わない訪日パッケージツアーでの入国も可能とした。西日本には外国人からの人気の高い地域も多く、インバウンド需要の回復が期待される。

■リオープン銘柄への物色が活発化

足元では水際対策の緩和を受けてリオープン銘柄への物色が活発化している。シルバーウィークを控えているため、関連物

売買単位	100 株
9/9 終値	5347 円
目標株価	6170 円
業種	陸運

色が継続する動きに期待したい。株価は7月以降、リバウンド基調を強めており、8月31日には5460円まで買われた。その後はやや利食い売りの動きも見られるが、25日移動平均線が支持線として機能している。目標株価は昨年8月の戻り高値水準である6170円とする。

★リスク要因

大規模災害等による鉄道運行障害など。

9021:日足

切り上がる25日線が支持線として機能。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	1,529,308	1.9%	196,946	183,323	3.1%	102,750	533.31
2020/3連	1,508,201	-1.4%	160,628	148,353	-19.1%	89,380	466.88
2021/3連	920,046	-39.0%	-245,507	-257,330	-	-233,166	-
2022/3連	1,031,103	12.1%	-119,091	-121,047	-	-113,198	-
2023/3連予	1,309,000	27.0%	30,000	13,500	-	58,500	239.88

日本郵船 プライム<9101>/コンテナ船運賃市況の下落を警戒視

週央にかけて一時大幅続落。一部で社長インタビュー報道が伝わり、「2022 年末に向けてリセッションが避けられない。コンテナ船の狂乱も今年いっぱいですぐに平常に戻る」、「23 年は業績を支えてきたコンテナ船事業において変わり目の年となる」などとコメントされている。あらためて、足元で業績急拡大をけん引してきた持分法適用会社の来期以降の反動が想定される形となったようだ。収益減少に伴う配当金の減少、つれて、高水準の配当利回りの低下が今後見込まれる状況に。他の大手海運各社も連れ安。

その後、社長インタビューは決算発表直後のもので、現在のコンテナ船運賃動向を反映したものではないとの指摘があって、株価は下げ渋る動きとなってきている。ただ、SCFI 市況は先週も大きく下落しており、目先は戻り売り圧力に要注意。グロース株への資金シフトも逆風となろう。



(株)

日本航空 プライム<9201>/今後の環境改善余地も依然残り上値追い継続期待

先週後半にかけて大幅続伸。同社や ANA における 10 月の国際線予約数が水際対策緩和発表前の約 2 倍に増加、日本発の国際線は 2-6 倍に増加と報じられたことが買い材料視された。受け入れ人数の上限が 7 日以降、1 日 2 万人から 5 万人に引き上げられたほか、出国前 72 時間以内の検査による陰性証明書も条件付きで不要になっており、負担の減少に伴って、ビジネス客が海外出張しやすくなっているようだ。収益回復ペースは想定以上に速まるとの期待感が高まる形に。

現在の円安環境下では、インバウンド消費が急拡大する余地は大きい。とりわけ、今後は中国の制限緩和などが強い期待材料となってくる。こうした期待材料が残されていることで、株価の上昇余地も残っていると考えられる。また、中間期末にかけては、水際対策緩和に伴う株主優待権利取りの動きなども活発化が予想される。



(株)

セイノーホールディングス

プライム<9076>

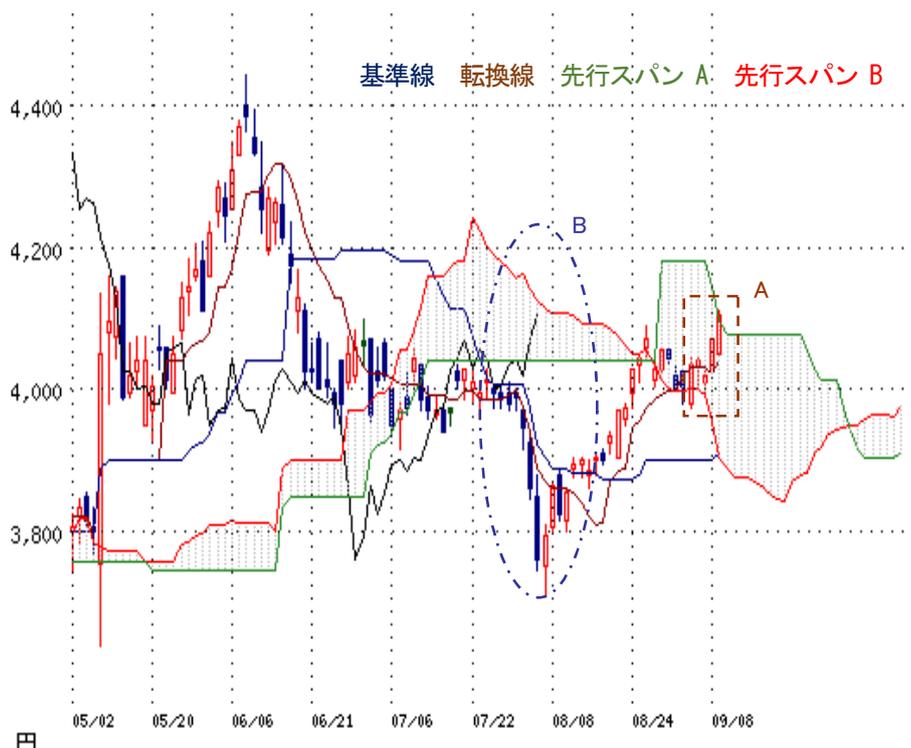
-13 -26 -52 -200

週足ベースのローソク足。6月最終週以降、26週線付近が下値支持帯となる一方、52週線が上値抵抗線として作用し、株価は狭いレンジを往来してきた(点線・四角A)。しかし、先週は13週線が上昇を続ける中、26週線がわずかながら上向きに転じてトレンドの強気転換を示唆した(点線・丸B)。また、52週線の6.9円下まで上ヒゲを伸ばした。今週は52週線超えによるレンジ上限突破を機に株価が上放れる可能性がある。



西松建設 プライム<1820>

日足ベースの一目均衡表。先週末はローソク足が5本連続陽線で終了し、上下にヒゲのない陽の丸坊主を描いて足元の強い買い圧力を窺わせた(点線・四角A)。終値は雲上限を突破して三役好転が完成し、買い手優位の形状が顕著になった。株価下方では転換線と基準線が上向いて上昇基調の継続を示唆している。基準線は上昇2回目目で相場はまだ若いほか、遅行線は強気シグナルを急拡大しており(点線・丸B)、6月高値4445円超え後の青天井の上昇が期待される。



テーマ別分析: オンライントラベル関連は政策とカレンダーが後押し

■直近の水際対策緩和が更に支援

新型コロナ感染対策による行動制限の緩和が進み、国内旅行需要は回復色を鮮明にしてきた。祭りや催し物の開催も復活し始めている。東京都民割「もっとTokyo」や全国自治体の旅行・宿泊割引キャンペーンなど観光の需要喚起策が多数、実施されている。

この先、10月に1回、来年1月には正月休みを含めて2回の3連休があるほか、今年11月は3連休こそないものの祝日が2回あり、こうした旅行・観光需要をカレンダーの面でも後押ししている。

旅行業界の中でもネット予約によるオンライントラベル関連銘柄は、こうした国内観光・旅行需要の回復を真っ先に取り込みやすいポジションにある。関連株には時価総額100億円に満たない小型株も多くある。政府の水際対策の緩和が進むなか、オンライントラベル関連は息の長いテーマとして物色人気を高めてくる可能性がある。

■主な「オンライントラベル」関連銘柄

コード	銘柄	市場	9/9終値	概要
2371	カカコム	プライム	2560	新サービス「価格.com 旅行・トラベル」を6月から提供開始
2477	手間いらず	プライム	4730	宿泊施設の予約管理システム「TEMAIRAZU」を提供
3099	三越伊勢丹ホールディングス	プライム	1191	かつて上場していたニッコウトラベルを完全子会社化し事業展開
3926	オーブドア	プライム	1937	ホテルなど格安旅行商品の日本最大級比較サイト「トラベルコ」運営
4689	Zホールディングス	プライム	410	宿泊予約サイトなどを運営する株式会社一休が旅行事業の中核に
4755	楽天グループ	プライム	658	国内最大級の宿泊予約サイト「楽天トラベル」を運営
6030	アドベンチャー	グロス	11870	航空券の比較予約サイト「スカイチケット」運営
6098	リクルートホールディングス	プライム	4629	リクルートライフスタイルが旅行予約サイト「じゃらんnet」運営
6191	エアトリ	プライム	2661	格安航空券・ホテルの比較サイト「エアトリ」運営、ネットに特化
6561	HANATOUR JAPAN	グロス	1563	B2B向けホテル・旅行商材販売サイト運営、ホテル事業も展開
7048	ベルトラ	グロス	517	現地体験型オプションツアーの専門予約サイトを展開
8005	スクロール	プライム	745	バス旅行中心の企画ツアー会社「トラベックスツアーズ」を有す
8908	毎日コムネット	スタンダード	620	学生向けマンション事業を活かし学生の合宿旅行を手掛ける
9416	ビジョン	プライム	1382	出張・旅行サイトやグランピングサイトを運営、WiFiレンタルも
9603	エイチ・アイ・エス	プライム	2064	格安航空券販売の最大手で個人に強い、ハウステンボス事業は売却
9726	KNT-CTホールディングス	スタンダード	1631	KDDI<9433>と旅行や趣味に関するオンラインサービスで提携

出所：フィスコ作成

リバウンド余地が大きそうなグロース株

■米ナスダック指数には目先の底打ち感

週末にかけて米ナスダック指数は3日続伸と底打ちムードが強まりつつある。先週はECB理事会における0.75pt利上げ実施にもネガティブな反応は限られ、翌週に控える米FOMCでの0.75pt利上げもほぼ織り込まれつつあると考えられる。目先はグロース株のリバウンド期待が高まることになりそうだ。年初からの株価下落率が大きい銘柄の中で、順調に高いトップライン成長が続いているものをピックアップする。

スクリーニング要件としては、①昨年末比株価下落率が30%以上、②信用買残が50万株以上、③PBRが5倍以上、④前期まで3期以上連続で売上高成長率が10%以上。

■リバウンド期待のグロース銘柄

コード	銘柄	市場	9/9株価 (円)	時価総額 (億円)	PBR(倍)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2484	出前館	スタンダード	559.0	736.5	7.01	-39.24	-
2929	ファーマフーズ	プライム	1,454.0	422.7	5.97	-31.25	30.47
2980	SREHD	プライム	3,335.0	538.8	5.46	-54.06	58.35
3694	オプティム	プライム	884.0	487.5	9.44	-32.98	17.20
3923	ラクス	プライム	1,610.0	2,917.6	33.86	-48.06	-
4169	ENECHANGE	グロース	1,134.0	339.5	6.95	-43.07	-
4192	スパイダープラス	グロース	744.0	251.9	5.38	-43.93	-
4259	エクサウィザーズ	グロース	444.0	361.0	5.39	-55.91	0.32
4385	メルカリ	プライム	2,123.0	3,414.1	9.29	-63.77	-
4443	Sansan	プライム	1,363.0	1,703.3	14.08	-45.63	-
4475	HENNGE	グロース	953.0	309.7	18.74	-50.83	8.41
6027	弁護士ドットコム	グロース	3,525.0	784.8	32.59	-42.12	-
6095	メドピア	プライム	1,489.0	321.9	5.19	-58.47	34.27
6920	レーザーテック	プライム	18,960.0	17,876.6	23.51	-46.27	365.93
7777	3Dマトリックス	グロース	361.0	213.0	20.24	-31.11	-
7816	スノーピーク	プライム	2,155.0	821.9	5.89	-32.23	65.59

(注) 株価騰落率は昨年末比

出所：フィスコアプリより作成

「好材料の揃ったリオープンング関連銘柄」

■インバウンド関連銘柄の株価パフォーマンスは外国人観光客への期待度の表れか

三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、好材料の揃ったリオープンング関連銘柄に注目している。国内の新型コロナ新規感染者数は8月の終盤以降、減少トレンドに入った。ここ数日間の1日当たり感染者数は前週比20%超の減少が続いており、9月8日時点では11.2万人と、ピーク時(8月19日)の26.1万人の半分以下となった。コロナ感染者数には自己相関があり、一定期間トレンドが継続するため、今後暫くの間は、減少が続く公算が大きい。直近の感染第7波で減少した人流も回復しつつあり、リオープンング関連銘柄の株価は足元堅調だ。9月7日には水際対策が緩和され、受け入れ人数の上限が1日2万人から5万人に引き上げられ、入国時の陰性証明書も条件付きで免除となった。経済再開のニュースフローも引き続き散見されており、当面の間はリオープンング関連銘柄に強気の姿勢を取りたい。7-8月の感染者数が多かったため、3月決算企業のうち2Q決算では業績見通しを引き下げる企業も出るだろうが、中長期的な経済再開の方向性は変わらないため、株価が下がれば押し目買いの好機になるだろう。同レポートでは、「8月後半以降にTOPIXをアウトパフォームしたリオープンング関連銘柄(三菱UFJモルガン・スタンレー証券)」を掲載している。

8月後半以降にTOPIXをアウトパフォームしたリオープンング関連銘柄(三菱UFJモルガン・スタンレー証券)

コード	銘柄	業種	8月15日株価	9月7日株価	リターン(%)
3099	三越伊勢丹ホールディングス	小売	1,014	1,132	11.6
8233	高島屋	小売	1,435	1,583	10.3
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	小売	928	1,018	9.7
3086	J.フロント リテイリング	小売	1,082	1,141	5.5
9616	共立メンテナンス	不動産	5,250	5,500	4.8
7532	パン・パシフィック・インターナショナルHD	小売	2,408	2,514	4.4
9201	日本航空	運輸	2,387	2,472	3.6
4921	ファンケル	化粧品トイレットリー	2,682	2,761	2.9
9142	九州旅客鉄道	運輸	2,827	2,897	2.5
9706	日本空港ビルデング	不動産	5,330	5,420	1.7
9202	ANAホールディングス	運輸	2,573	2,596	0.9
9021	西日本旅客鉄道	運輸	5,264	5,287	0.4
9022	東海旅客鉄道	運輸	15,950	16,015	0.4
8360	山梨中央銀行	地銀	1,150	1,140	-0.9
9020	東日本旅客鉄道	運輸	7,064	7,000	-0.9
8354	ふくおかファイナンシャルグループ	地銀	2,445	2,417	-1.1
3088	マツキヨココカラ&カンパニー	小売	5,430	5,360	-1.3
9001	東武鉄道	運輸	3,285	3,240	-1.4
9008	京王電鉄	運輸	5,320	5,190	-2.4
9005	東急	運輸	1,665	1,623	-2.5
8399	琉球銀行	地銀	781	761	-2.6
	TOPIX		1,985	1,916	-3.5

注 対象はプライム市場上場企業。定性判断に抽出された銘柄のうち、2020年9月末時点の6ヵ月株価モメンタムが上位30%(TOPIXベース)に属する銘柄を除いたものをリオープンング関連銘柄とした。

出所: 日経 NEEDS-BULD/FDS、アイ・エヌ情報センター、QUICK Workstation、Bloomberg、FactSet、IFIS、各種報道より MUMSS 作成

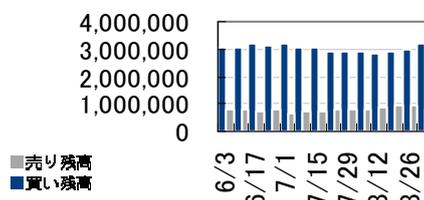
相場の急変動局面で押し目買いの動きも

9月2日時点の2市場信用残高は、買い残高が2144億円増の3兆1767億円、売り残高が1358億円減の7965億円。買い残高が3週連続の増加、売り残高は2週連続での減少となった。また、買い方の評価損益率は-9.80%から-10.79%、売り方の評価損益率は+7.24%から+13.01%に。なお、信用倍率は3.18倍から3.99倍。

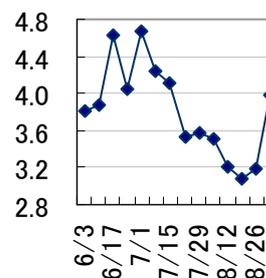
今週(8月29日-9月2日)の日経平均は前週末終値比990.54円安の27650.84円。週明け29日の日経平均は762.42円安と大幅反落。「ジャクソンホール会議」でのパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の発言が想定以上にタカ派的となったことで金利上昇が警戒され、前の週末の米国株急落を引き継いだ。30日は316.62円高と反発するも、週後半の3日間は再び冴えない展開。31日の日経平均は104.05円安。米7月JOLT求人数などが予想を上回ったことで大幅利上げ観測が強まり、ナスダック総合指数の下落を引き継いで売りが優勢。9月1日は430.06円安と大幅続落。米クリーブランド連銀のマスター総裁がタカ派姿勢を表明したことが嫌気された。また、米国の中国に対する半導体輸出規制の報道も重しに。2日は10.63円安。米8月雇用統計を控え、朝高後に失速すると、前日終値近辺でもみ合いが終日続いた。

個別では、カーバイド<4064>が株式の売出しを発表しており、引受けに伴うヘッジ対応の売りが積み上がった格好である。プロネクス<7893>は一気に売り長の需給状況となったが、これも売出しに伴うヘッジ対応の売りが積み上がったことが影響している。いすゞ<7202>は、為替の円安などもあってリバウンド基調が強まるなか、買い方の利益確定に対して新規売りが積み上がった。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	9/9終値 (円)	信用買残 (9/2:株)	信用売残 (9/2:株)	信用倍率 (9/2:倍)	信用買残 (8/26:株)	信用売残 (8/26:株)	信用倍率 (8/26:倍)
4064	東証プライム	カーバイド	1,222.0	1,492,700	1,416,000	1.05	319,200	100	3192.00
7893	東証プライム	プロネクス	963.0	777,300	1,199,300	0.65	11,600	1,600	7.25
6191	東証プライム	エアトリ	2,661.0	1,906,200	450,800	4.23	1,830,900	50,100	36.54
7202	東証プライム	いすゞ	1,787.0	4,215,700	1,488,100	2.83	4,948,300	342,900	14.43
9052	東証プライム	山陽電	2,188.0	11,400	475,300	0.02	25,600	275,400	0.09
6383	東証プライム	ダイフク	8,040.0	268,600	189,900	1.41	188,800	52,400	3.60
6080	東証プライム	M&Aキャピ	3,395.0	293,800	563,100	0.52	267,500	209,400	1.28
9832	東証プライム	オートバックス	1,438.0	102,100	720,800	0.14	123,100	405,000	0.30
3254	東証スタンダード	プレサンス	1,612.0	84,300	935,500	0.09	90,700	492,300	0.18
8160	東証プライム	木曽路	2,108.0	56,000	1,084,400	0.05	81,600	835,000	0.10
9831	東証プライム	ヤマダHD	481.0	13,539,400	3,177,000	4.26	13,531,000	1,640,600	8.25
4165	東証グロース	ブレイド	702.0	6,708,600	2,537,100	2.64	6,753,700	1,340,400	5.04
3673	東証プライム	プロドリフ	530.0	404,100	2,592,700	0.16	509,200	1,769,200	0.29
9900	東証プライム	サガミHD	1,210.0	41,400	1,063,400	0.04	74,100	1,056,200	0.07
3397	東証プライム	トリドールHD	3,020.0	154,100	1,851,900	0.08	175,700	1,271,000	0.14

コラム: 高成長インドにも減速懸念

欧米のスタグフレーション入りが懸念されるなか、インドの国内総生産(GDP)は2ケタの伸びを記録。ただ、インフレ高進でインド準備銀行(中銀)が引き締め姿勢を強めており、インド経済は失速する見通しです。議会選の前哨戦となる州議会選挙への影響も注目されます。

8月31日に発表されたインドの4-6月期GDPは前年比+13.5%と、1-3月期の+4.1%から成長が加速しました。2ケタの伸びは昨年4-6月期以来。新型コロナウイルスまん延に伴う制限措置のダメージが薄れるにつれ内需が押し上げられ、製造業、サービス業とも大幅に改善したことが寄与しました。テクニカル・リセッションのアメリカをはじめ先行き不透明感が深まる主要国とは対照的です。

GDPに続いて9月1日に発表された製造業PMIは56.2と、好不況の境目50を上回る水準を維持しており、製造業の好調ぶりを裏付けています。企業業績も上向いているとみられ、株式市場も活性化しています。NYダウはロシアのウクライナ軍事侵攻で大きく下げ、その後は下げ止まったものの戻りが限定的です。それに対し、インドの主要株価指数SENSEXはすでに3月時点の水準に持ち直しました。

ただ、インド経済の先行きはそれほど明るくはありません。7-9月期GDPは伸びの鈍化が見込まれています。2022年は通年で7%超の成長が期待されているものの、専門家の間では金利高が経済活動を弱めるとみているようです。消費者物価指数(CPI)は4月の2014年以来の高水準となる前年比7.79%をピークに低下したものの、7月は6.71%と高止まり、成長の足かせになっています。

中銀は2022年5月から引き締めサイクルに入り、それまで維持していた4.00%の政策金利を段階的に引き上げています。GDP発表前に開催した定例会合では50bp引き上げ、直近は5.40%となりました。ドル高を背景とするルピー安は物価上昇要因で内需主導型のインド経済にとって痛手になるため、中銀は9月と12月の追加利上げにより年末時点で6%程度としたい考えです。

インドのシンクタンクによる雇用情勢の調査で、8月の失業率は8.28%と前月から悪化し、過去1年間の最高を記録。PMIの調査でも新規雇用は縮小しており、経済活動の拡大のわりに労働市場の停滞が目立ちます。今年に入って行われた州議会選挙ではモディ首相率いるインド人民党(BJP)が5州のうち4州で第1党となりましたが、経済情勢次第で今後の選挙結果も変わるでしょう。

足元の高インフレと減速への懸念は、2024年の総選挙に向け弾みを付けたいモディ政権にとって試練になるかもしれません。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄 (プライム)	11
		雲下抜け銘柄 (プライム)	12

9月12日~9月16日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
9月12日	月	15:00	工作機械受注(8月)
		15:00	英・鉱工業生産指数(7月)
		15:00	英・商品貿易収支(7月)
		16:00	トルコ・失業率(7月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		21:00	印・鉱工業生産(7月)
		21:00	印・消費者物価指数(8月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			決算発表 神戸物産
			中・資金調達総額(8月、15日までに)
			中・マネーサプライ(8月、15日までに)
			中・元建て新規貸出残高(8月、15日までに)
			中・株式市場は祝日のため休場(中秋節)
			香港・株式市場は祝日のため休場(中秋節の翌々日)
			オーストリア・国際原子力機関(IAEA)理事会(11日まで)
			露・クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)入札
			決算発表 オラクル
		9月13日	火
08:50	景況判断BSI大企業全産業(7-9月)		
08:50	景況判断BSI大企業製造業(7-9月)		
15:00	英・失業率(8月)		
15:00	英・ILO失業率(3カ月)(7月)		
15:00	独・CPI(8月)		
18:00	独・ZEW期待指数(9月)		
21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(7月)		
21:30	米・消費者物価コア指数(8月)		
27:00	米・財政収支(8月)		
	ジャバニアスが東証グロースに新規上場(公開価格:1020円)		
	米・第77回国連総会開幕、20日から一般討論演説		
	米・中間選挙予備選(デラウェア、ニューハンプシャー、ロードアイランド州)		
	石油輸出国機構(OPEC)月報		
	独・2年債入札		
	米・ツイッターが臨時株主総会		
	米・ツイッター内部告発者が上院司法委員会公聴会に出席		
	ケニア・大統領にウィリアム・ルト氏就任		
9月14日	水	07:45	NZ・経常収支(4-6月)
		08:50	コア機械受注(7月)
		10:10	国債買入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)
		13:30	鉱工業生産(7月)
		13:30	設備稼働率(7月)
		15:00	英・消費者物価コア指数(8月)
		15:00	英・生産者物価産出指数(8月)
		15:30	印・卸売物価指数(8月)
		18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(7月)
		21:00	ブ・小売売上高(7月)
		21:30	米・生産者物価コア指数(8月)
			印・貿易収支(8月、15日までに)
			独・G7貿易相会合(15日まで)
			欧・欧州連合(欧)のフォンデアライエン欧州委員長が施政方針演説
			独・20年債入札

9月12日~9月16日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容		
9月15日	木	07:45	NZ・GDP速報(4-6月)		
		08:50	貿易収支(8月)		
		08:50	輸出(8月)		
		08:50	輸入(8月)		
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		10:30	豪・失業率(8月)		
		13:30	第3次産業活動指数(7月)		
		18:00	欧・貿易収支(7月)		
		21:00	ブ・経済活動(7月)		
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(9月)		
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(9月)		
		21:30	米・小売売上高(8月)		
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		
		21:30	米・輸入物価指数(8月)		
		22:15	米・鉱工業生産指数(8月)		
		22:15	米・設備稼働率(8月)		
		23:00	米・企業在庫(7月)		
				ウズベキスタン・上海協力機構(SCO)首脳会議(16日まで)、期間中に中ロ首脳が対面で会談の予定	
				決算発表 アドビ	
		9月16日	金	10:30	中・新築住宅価格(8月)
				11:00	中・住宅販売(8月)
11:00	中・鉱工業生産指数(8月)				
11:00	中・小売売上高(8月)				
11:00	中・不動産投資(8月)				
11:00	中・固定資産投資(都市部)(8月)				
11:00	中・調査失業率(8月)				
15:00	英・小売売上高指数(8月)				
15:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(8月)				
18:00	欧・ユーロ圏CPI(8月)				
19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表				
20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(9月15日まで1カ月間)				
20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-10)(9月)				
23:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(9月)				
29:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(7月)				
				eWeLLが東証グロースに新規上場(公開価格:1700円)	
				エストニア・北大西洋条約機構(NATO)会合(18日まで)	
				米・アップルが「iPhone(アイフォーン)14」一部モデル発売	

■(米)8月消費者物価コア指数**13日(火)午後9時30分発表予定**

(予想は、前年比+6.1%) 参考となる7月実績は前年比+5.9%。中古車価格の上昇率は鈍化しているが、サービスの上昇率は鈍化していない。住居費の上昇率は6月実績を上回った。8月については複数の項目で上昇率は鈍化する見込みだが、全体的には7月実績を上回る可能性がある。

■(欧)7月ユーロ圏鉱工業生産**14日(水)午後6時発表予定**

(6月実績は前月比+0.7%) 参考となる6月実績は前月比+0.7%。資本財の生産が急増したことなどから市場予想を上回る伸びとなった。ただ、中間財の生産は伸び悩み、非耐久消費財の生産は減少。7月については資本財の生産増加が予想されるものの、中間材や非耐久消費財の生産増は期待できないことから、全体的には小幅な増加にとどまる可能性がある。

■(日)8月貿易収支**15日(木)午前8時50分発表予定**

(予想は、-2兆3965億円) 参考となる8月上中旬の貿易収支は-1兆7365億円。輸入額は前年比+46.8%と大幅に増加し、貿易赤字は前年同期比+216.2%と急拡大。8月については世界経済の減速予想で輸出の大幅増加は期待できないことから、赤字幅は7月との比較で拡大する可能性は高いとみられる。

■(米)8月小売売上高**15日(木)午後9時30分発表予定**

(予想は、前月比0.0%) 参考となる7月実績は前月比横ばい。無店舗小売りは増加したが自動車・同部品は減少。8月については金利引き上げの影響があることや消費者信頼感は伸び悩んでいることから前月比横ばいか、低い伸びにとどまる見込み。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
9月12日	1383	ベルグアース	スタンダード	-	9月15日	2315	CAICA DIGITAL	スタンダード	-
	1436	フィット	グロース	-		2345	クシム	スタンダード	-
	2198	アイ・ケイ・ケイホールディング	プライム	-		2391	ブラネット	スタンダード	-
	2301	学情	プライム	-		2776	新都ホールディングス	スタンダード	-
	2978	ツクルバ	グロース	16:00		2997	ストレージ王	グロース	-
	3038	神戸物産	プライム	-		3134	Hamee	プライム	-
	3399	丸千代山岡家	スタンダード	-		3169	ミサワ	スタンダード	-
	3421	稲葉製作所	スタンダード	-		3195	ジェネレーションパス	グロース	-
	3444	菊池製作所	スタンダード	-		3320	クロスプラス	スタンダード	-
	3458	シーアールイー	プライム	-		3415	TOKYO BASE	プライム	-
	3539	JMホールディングス	プライム	-		3418	パルニバービ	グロース	-
	3804	システム ティ	スタンダード	-		3441	山王	スタンダード	-
	3976	シャノン	グロース	-		3491	GAtechnologies[ジーエーテック]ロゼス	グロース	-
	4026	神島化学工業	スタンダード	-		3497	LeTech	グロース	-
	4431	スマレジ	グロース	-		3565	アセンテック	プライム	-
	6309	巴工業	プライム	-		3665	エニグモ	プライム	-
	6577	ベストワンドットコム	グロース	-		3921	ネオジャパン	プライム	-
	7831	ウイルコホールディングス	スタンダード	-		3931	バリューゴルフ	グロース	-
	7856	萩原工業	プライム	-		4014	カラダノート	グロース	-
	8079	正栄食品工業	プライム	-		4175	coly	グロース	-
9637	オーエス	スタンダード	-	4194	ビジョナル	グロース	-		
9月13日	1444	ニッソウ	グロース	-	4267	ライトワークス	グロース	-	
	1840	土屋ホールディングス	スタンダード	-	4380	Mマート	グロース	-	
	2424	プラス	プライム	-	4384	ラクスル	プライム	-	
	3361	トーエル	スタンダード	-	4422	VALUENEX	グロース	-	
	3475	グッドコムアセット	プライム	-	4446	Link-U	プライム	-	
	3480	ジェイ・エス・ビー	プライム	-	4936	アクシージア	グロース	-	
	3524	日東製網	スタンダード	-	5032	ANYCOLOR株式会社	グロース	-	
	3770	ザッパラス	スタンダード	-	5079	ノバック	スタンダード	-	
	3930	はてな	グロース	-	7033	マネジメントソリューションズ	プライム	-	
	3955	イムラ封筒	スタンダード	-	7034	プロレド・パートナーズ	プライム	15:00	
	3988	SYSホールディングス	スタンダード	-	7073	ジェイック	グロース	-	
	3995	SKIYAKI	グロース	-	7110	クラシコム	グロース	-	
	4174	アピリッツ	スタンダード	-	7126	タンゴヤ	スタンダード	-	
	4287	ジャストプランニング	スタンダード	-	7378	アシロ	グロース	-	
	4355	ロングライフホールディング	スタンダード	-	7604	梅の花	スタンダード	-	
	4378	CINC	グロース	-	7683	ダブルエー	グロース	-	
	4880	セルソース	グロース	-	7777	スリー・ディー・マトリックス	グロース	-	
	4934	プレミアムアンチエイジング	グロース	-	7793	イメージ・マジック	グロース	-	
	5031	モイ	グロース	-	7810	クロスフォー	スタンダード	-	
	6091	ウエスコホールディングス	スタンダード	-	7850	総合商研	スタンダード	-	
	6630	ヤーマン	プライム	-	7899	MICS化学	スタンダード	-	
	6966	三井ハイテック	プライム	-	8925	アルデプロ	スタンダード	-	
	7050	フロンティアインターナシヨナ	グロース	-	8927	明豊エンタープライズ	スタンダード	-	
	7095	マクビーブラネット	グロース	-	9240	デリバリーコンサルティング	グロース	-	
	7131	のむら産業	スタンダード	-	9251	AB&Company	グロース	-	
	7379	サーキュレーション	グロース	-	9263	ビジョナリーホールディングス	スタンダード	-	
	7614	オーエムツネットワーク	スタンダード	-	9279	ギフトホールディングス	プライム	-	
	7623	サンオータス	スタンダード	-	9556	INTLOOP	グロース	-	
	7674	NATTY SWANKYホールディングス	グロース	-	2678	アスクール	プライム	-	
	7827	オービス	スタンダード	-	3075	銚子丸	スタンダード	-	
8013	ナイガイ	スタンダード	-	3544	サツドラホールディングス	プライム	-		
8077	トルク	プライム	-	6905	コーセル	プライム	-		
9月14日	8894	REVOLUTION	スタンダード	-					
	9242	メディア総研	グロース	-					
	9262	シルバーライフ	プライム	-					
	9425	日本テレホン	スタンダード	-					
	9603	エイチ・アイ・エス	プライム	-					
	1758	太洋基礎工業	スタンダード	-					
	1844	大盛工業	スタンダード	-					

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
9月5日	SMBC日興	2935	ピククルスHD	1新規	1800
	大和	8078	阪和興	3→2格上げ	3200→4000
9月6日	SMBC日興	1812	鹿島	2→1格上げ	1650→1700
	いちよし	4977	ニッタゼラチン	B→A格上げ	750→1200
9月7日	岡三	4912	ライオン	中立→強気格上げ	1400→1910
	三菱	3254	プレサンス	HOLD→BUY格上げ	1850→1850
	東海東京	3103	ユニチカ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	420→470
9月8日	CS	9432	NTT	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	4200→5000
	JPモルガン	6472	NTN	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	320→410
	ゴールドマン	4689	ZHD	買い新規	550
		7832	バンナムHD	買い新規	13800
		7974	任天堂	買い新規	83000
		9684	スクエニHD	買い新規	8400
		9766	コナミG	買い新規	10000
	野村	6902	デンソー	BUY新規	9500
9月9日	岡三	6806	ヒロセ電	中立→強気格上げ	20900→25000
	大和	4812	ISID	2→1格上げ	4200→5800

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

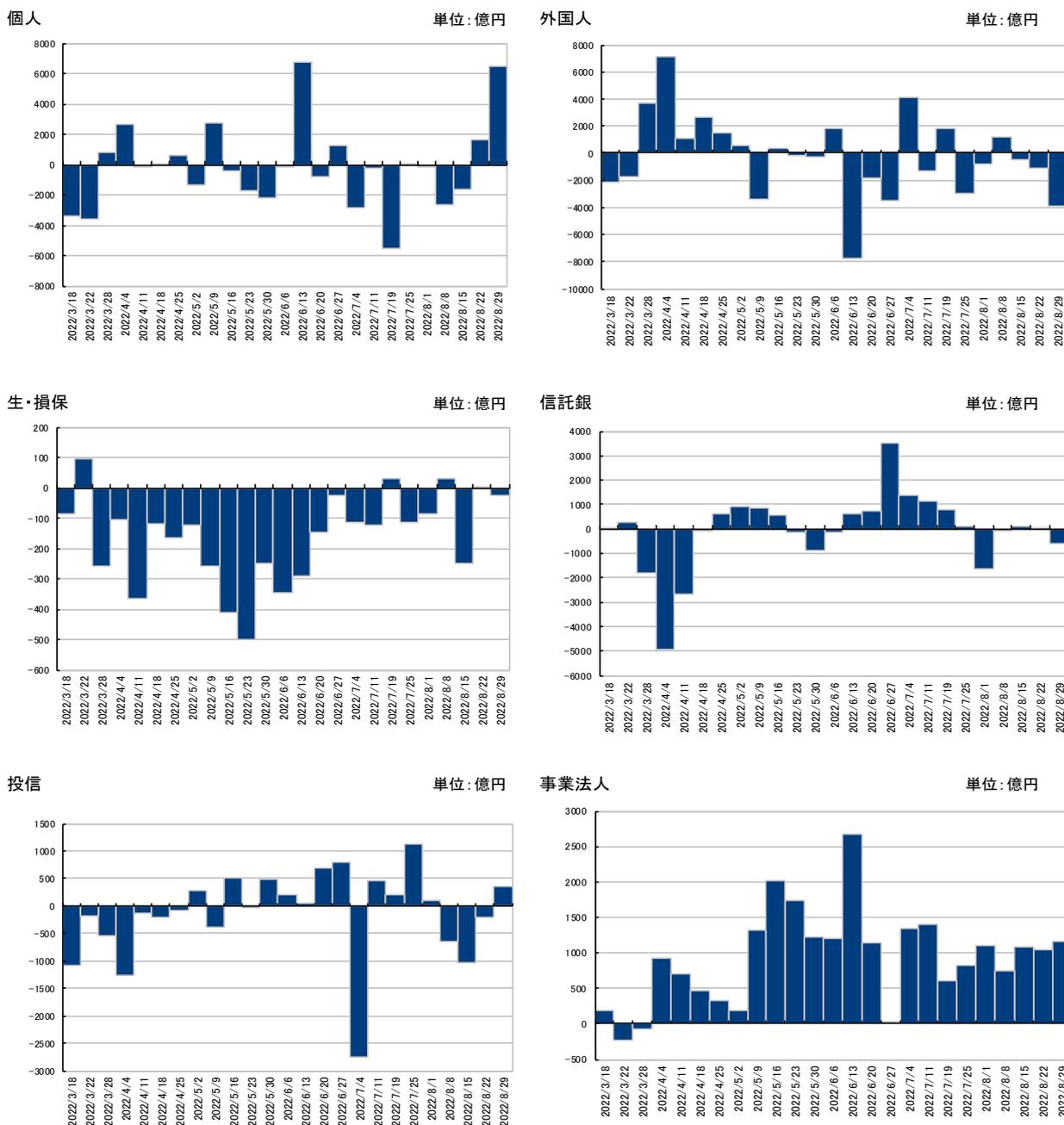
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
9月5日	SMBC日興	7735	スクリーンHD	1→2格下げ	16000→9200
		8035	東エレク	1→2格下げ	66000→42000
	大和	3880	大王紙	1→2格下げ	2000→1500
9月6日	SMBC日興	6326	クボタ	2→3格下げ	2400→1900
	シティ	6869	シスメックス	1→2格下げ	10200→9000
9月7日	JPモルガン	6305	日立建機	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	4200→3300
	SMBC日興	6523	PHCHD	1→2格下げ	2700→2000
		7779	サイバーダイナ	1→2格下げ	900→700
	東海東京	4488	Alinside	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	50600→4500
		6407	CKD	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2280→2100
9月8日	ゴールドマン	3659	ネクソン	売り新規	2300
	モルガン	8801	三井不	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	3600→3300
	東海東京	1821	三住建設	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	580→460
		4042	東ソー	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2410→1810
		5803	フジクラ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1040
		6890	フェローテック	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3600→3500
野村	7012	川崎重	BUY→NEUTRAL格下げ	3000→2900	
9月9日	JPモルガン	3880	大王紙	OVERWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	1760→1100
		4927	ポーラオールHD	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	1900→1600
	みずほ	5108	ブリヂス	買い→中立格下げ	6000→5650

8月第5週:外国人投資家は総合で売り越しを継続

8月第5週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で1兆336億円と売り越しを継続した。現物は売り越しを継続し、225先物とTOPIX先物も売り越しを継続した。個人投資家は総合で6839億円と買い越しを継続した。

そのほか、投信は1541億円と買い越しに転じ、都地銀は1251億円と売り越しに転じた。生・損保は184億円と売り越しに転じ、事法は1286億円と買い越しを継続、信託は215億円と買い越しを継続した。

なお、自己は225先物を買越し継続、TOPIX先物も買越し継続し、現物は売り越しを継続、総合で1499億円と買い越しに転じた。この週の裁定残は、前週末1783.97億円減(売り越し)とネットベースで9690.32億円の買越しとなった(買越し幅減少)。週間の騰落率は日経平均で3.46%の下落だった。



現物株

単位: 億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
22/05/23	1,179	▲1,687	▲158	▲34	1,730	▲498	▲217	▲106
22/05/30	2,737	▲2,147	▲280	475	1,218	▲248	▲524	▲879
22/06/06	▲2,406	▲1	1,811	205	1,207	▲346	▲158	▲110
22/06/13	▲2,234	6,721	▲7,739	47	2,677	▲289	▲282	631
22/06/20	▲70	▲827	▲1,797	681	1,133	▲146	▲43	725
22/06/27	▲2,378	1,223	▲3,446	782	7	▲25	▲172	3,484
22/07/04	▲1,074	▲2,806	4,119	▲2,768	1,331	▲116	▲268	1,351
22/07/11	▲1,385	▲269	▲1,308	446	1,404	▲121	▲145	1,159
22/07/19	2,684	▲5,505	1,791	189	595	29	▲147	806
22/07/25	735	0	▲2,957	1,131	820	▲113	▲137	123
22/08/01	1,526	▲33	▲812	98	1,096	▲88	▲169	▲1,659
22/08/08	1,989	▲2,691	1,145	▲647	746	29	▲159	▲94
22/08/15	2,845	▲1,646	▲480	▲1,028	1,090	▲247	▲190	87
22/08/22	▲1,229	1,610	▲1,119	▲221	1,038	2	▲172	9
22/08/29	▲3,633	6,497	▲3,955	346	1,162	▲25	▲17	▲570

TOPIX先物

単位: 億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
22/05/23	▲466	▲37	172	125	▲0	▲193	426	▲43
22/05/30	▲2,150	137	3,085	▲134	6	63	401	▲1,487
22/06/06	▲203	▲294	1,012	▲458	▲2	289	▲12	▲318
22/06/13	3,620	139	▲2,645	▲204	▲2	67	▲385	▲578
22/06/20	382	88	396	▲131	▲0	▲243	▲130	▲324
22/06/27	1,649	▲184	268	21	17	▲90	▲195	▲1,484
22/07/04	▲412	▲102	5,895	▲1,346	3	259	▲295	▲3,996
22/07/11	784	36	▲485	▲13	1	▲55	429	▲695
22/07/19	▲2,403	▲19	1,366	139	▲19	▲138	1,024	62
22/07/25	456	▲137	▲770	▲51	18	289	▲9	188
22/08/01	▲879	83	1,743	▲139	▲18	120	▲100	▲821
22/08/08	▲1,436	0	1,876	▲79	18	▲209	▲305	48
22/08/15	▲1,701	32	1,095	349	4	▲71	▲1	243
22/08/22	790	375	▲694	▲196	▲24	12	▲49	▲218
22/08/29	2,696	10	▲2,327	▲11	35	▲159	▲388	214

225先物

単位: 億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
22/05/23	▲1,689	58	2,926	▲690	12	0	▲693	▲64
22/05/30	▲865	▲282	1,871	▲105	▲20	▲21	1,791	▲936
22/06/06	▲1,910	▲314	4,404	▲1,541	16	▲29	876	▲565
22/06/13	1,154	1,308	▲4,245	2,366	41	50	▲2,242	1,391
22/06/20	▲79	▲46	▲2,341	2,220	▲64	▲0	89	391
22/06/27	1,176	▲116	1,136	▲1,701	55	0	▲103	▲424
22/07/04	2,924	▲552	▲186	▲555	▲6	0	▲341	▲1,118
22/07/11	798	214	▲327	▲999	▲21	▲19	757	▲417
22/07/19	▲960	▲653	4,523	▲2,149	▲86	▲30	429	▲958
22/07/25	▲1,445	▲416	2,813	▲966	10	0	67	▲342
22/08/01	▲1,004	▲371	2,272	▲126	▲16	0	▲247	▲285
22/08/08	418	▲69	491	▲357	▲16	▲17	20	▲275
22/08/15	▲1,457	48	3,390	▲1,924	39	0	▲190	▲195
22/08/22	234	431	▲1,312	▲12	▲39	▲0	389	360
22/08/29	2,436	332	▲4,054	1,206	89	0	▲846	571

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	9/9終値 (円)
ジャパンアス	9558	グロース	9/13	960~1,020	200,000	1,113,300	1,020	-	SMBC日興	-
事業内容:	先端エンジニアリング事業									
eWeLL	5038	グロース	9/16	1,500~1,700	50,000	2,069,500	1,700	-	大和	-
事業内容:	在宅医療分野における業務支援事業(訪問看護ステーション向けSaaS型業務支援ツール(電子カルテシステム「iBow」)等を提供する事業、診療報酬請求業務を代行する「iBow事務管理代行サービス」など)									
FPパートナー	7388	グロース	9/22	2,340~2,600	1,500,000	1,500,000	-	-	大和	-
事業内容:	個人及び法人向けの保険代理業、金融商品仲介業、銀行代理業									
キットアライブ	5039	札ア	9/28	1,230~1,410	50,000	263,000	-	-	アイザワ	-
事業内容:	企業のクラウドシステム導入時における設計・開発・保守のワンストップサービス、SaaS型製品販売企業向けの技術検証・開発・公開・運用支援サービス									
ファインズ	5125	グロース	9/28	1,610~1,800	250,000	770,000	-	-	野村	-
事業内容:	動画制作サービス、動画配信プラットフォームサービス(Videoクラウド)、DXコンサルティング									
グラッドキューブ	9561	グロース	9/28	870~960	450,000	830,000	-	-	大和	-
事業内容:	自社開発のSiTestを用いたウェブサイト解析サービス等のSaaS事業、インターネット広告の代理店業務及びスポーツデータAI解析のSPAIA事業									
ポーターズ	5126	グロース	9/29	1,510~1,570	50,000	360,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	人材業界向けクラウドサービスの提供									
プログリット	9560	グロース	9/29	620~730	394,300	501,500	-	-	大和	-
事業内容:	英語コーチングサービス、サブスクリプション型英語学習サービスの提供									
グッピーズ	5127	グロース	9/30	-	400,000	735,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	医療系求人サイトの運営、ヘルスケアアプリの運営									
FIXER	5129	グロース	10/6	-	600,000	1,400,000	-	-	野村	-
事業内容:	クラウド環境で動作するシステム開発、クラウド環境の設計や運用・保守、監視サービス等									
キューブ	7112	グロース	10/7	-	734,000	702,000	-	-	野村	-
事業内容:	MARK&LONA等の自社ブランドの衣料品の企画、並びに小売・卸売事業									
ソシオネクスト	6526	プライム	10/12	-	0	11,816,200	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	ファブレス形態によるSoC(System on Chip)の設計・開発および販売									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1773	YTL	18	15.5	17	1780	ヤマウラ	966	963.75	957.5
1786	オリエンタル白石	252	250.5	160	1871	PS三菱	658	620.75	653.5
1873	日本ハウスHD	452	427.25	417	1899	福田組	4860	4446.25	4852.5
1945	東京エネシス	1037	1008.75	1030	1979	大気社	3320	3061.5	3211.5
2181	パーソルHD	2830	2798.75	2799	2730	エディオン	1175	1118	1162
2931	ユーグレナ	952	769.5	908	3067	東京一	596	594.5	595
3091	ブロンコB	2386	2285.25	2367.5	3107	ダイワボHD	1993	1738	1931
3360	シップHD	2720	2435.75	2618.5	3632	グリー	910	858.25	810.5
3659	ネクソン	2825	2326.75	2703	3771	システムリサ	1955	1837.75	1951.5
3788	GMO-GS	5210	4207.5	5192.5	3865	北越コーポ	756	753	692.5
4091	日本酸素HD	2551	2394	2547	4344	ソースネクスト	281	178	261.5
4410	ハリマ化成G	924	842	899.5	4439	東名	1075	980	1074
4543	テルモ	4577	4212.75	4489.5	4684	オービック	20850	19237.5	20505
4848	フルキャスト	2549	2434	2529.5	4919	ミルボン	6260	5717.5	5960
5202	板硝子	574	489	573.5	5440	共英製鋼	1511	1471.25	1509
5659	日精線	4650	4597.5	4502.5	5714	DOWA	5500	5292.5	5115
5741	UACJ	2488	2429	2486.5	5929	三和HD	1391	1273.25	1363.5
6136	OSG	1930	1902.25	1902	6146	ディスコ	34900	31997.5	33205
6178	日本郵政	981	948.25	968.5	6218	エンシュウ	789	664.25	781.5
6367	ダイキンエ	24775	22748.75	24367.5	6457	グローリー	2258	2151.5	2255
6472	NTN	280	223	268	6473	ジェイテクト	1047	964	1045
6616	トレックスセミ	2938	2878.5	2772.5	6741	日信号	938	889.5	936.5
6988	日東電	9170	8345	8665	7172	JIA	1368	1154	1365
7242	KYB	3530	2984	3371.5	7313	TSテック	1556	1460	1535
7327	第四北越FG	2636	2610.25	2623	7561	ハークスレイ	495	469	483
7599	IDOM	881	744	823.5	7840	フラベッドH	959	903.75	955.5
8008	4°C HD	1794	1680.25	1765	8015	豊田通商	4990	4855	4947.5
8114	デサント	3600	3551.75	3449	8142	トーヨー	1551	1214.25	1472
8237	松屋	966	787.75	906	8544	京葉銀	491	490.75	472
8591	オリックス	2300	2296.5	2164	8595	ジャフコG	2188	2016.25	2187.5
9278	ブックオフGHD	1028	1025.5	989	9416	ビジョン	1382	1183.5	1284.5
9424	日本通信	230	201	222	9684	スクエニHD	6290	5922.5	6100
9742	アイネス	1545	1540.75	1481.5	9795	ステップ	1845	1842	1775.5
9882	イエローハット	1875	1687.25	1834.5	9896	JKHD	1026	1018.5	983.5

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1333	マルハニチロ	2453	2494.75	2512.5	2130	メンバーズ	2582	2637.5	2777.5
2305	スタジオアリス	2171	2194	2336.5	2692	伊藤忠食	5000	5038.75	5375
2908	フジッコ	1892	1911.75	1903.5	2910	ロックフィールド	1471	1544.25	1598
3221	ヨシックス	2097	2132.25	2164.5	3657	ポールHD	1037	1058	1180.5
3926	オーブンドア	1937	1974.5	2172	3940	ノムラシステム	130	130.5	144.5
6727	ワコム	796	831.25	796.5	7679	薬王堂HD	2314	2340	2517
8511	日証金	839	904	864.5	8842	楽天地	3960	4007.5	4495
9020	JR東	7011	7013	7471	9273	コア商事HD	649	662.5	738.5
9601	松竹	11930	12150	12410					

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認ください重要な事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票 J-10-002 営業統括部 2020年6月改定)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三次支店	〒728-0012 三次市十日市中3-7-1	TEL:0824-62-3121
古市営業所	〒731-0123 広島市安佐南区古市3-1-2	TEL:082-225-7010	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL:082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL:082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	防府支店	〒747-0035 防府市栄町1-5-1 1F	TEL:0835-22-2871
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL:0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL:0846-22-2295	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
三原支店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL:03-6228-7251
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280
			松山営業所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL:089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084